

西アフリカの持続的発展への可能性と課題

-ガーナに焦点をあてて-

ゾチ・チカタ（ガーナ大学アフリカ研究所所長）

ガーナ共和国（以下ガーナ）は、国土面積が中程度の西アフリカの国で、沿岸のサバンナ地帯、森林地帯、ギニアサバンナ地帯の3つの農業生態系およびそれらの遷移帯をまたぐように位置している。

2018年の総人口は2,961万人、うち1,226万人が労働人口と推定されている。2010年に採用された新たなGDP算出法を基に計算すると、ガーナの一人当たりGDPは1,300ドルを超えており、いまや低中所得国に分類されるまでになっている。雇用者数の算出方法にもよるが、ガーナにおける労働参加率は男女共に非常に高い水準にある。失業率は6.8%と低く、男性で7%、女性で6.6%である。また貧困率をみても、1980年代には52%と高い割合を示していたが、2018年には24%にまで低下している。経済成長率は、過去20年間に平均6%の水準で上昇し続け、石油の工業生産が開始された2011年には2桁の成長を達成している。社会指標においても、年々、着実な改善を見せている。加えて、人口ボーナスの恩恵を享受する可能性のある若年人口も見込める。1992年に複数政党制を認める憲法が施行されてから、ガーナは政治的にも比較的安定している。複数政党制を認めた現行の憲法によって、二大政党間の交代が実現した。直近の選挙では現職の大統領が選挙で敗北し、政権交代が平和裡におこなわれた。ガーナは政治的にも経済的にも順調で、構造転換や持続的発展に向けた見通しは明るい、というのが一般的な見方と言えよう。これは、ガーナが1980年代以降、新自由主義的な経済政策を模範的に遂行してきたことを踏まえた評価である。しかしながら、これは楽観的な見方であり、ガーナのほんの一面を見ているにすぎない。

ガーナは一次産品依存型で市況の暴落に影響を受けやすく、農業部門の繁栄が工業化および経済転換を後押しするという古典的な経済構造転換に成功していない。ガーナで起こっているのは、逆向きの構造転換である。つまり、小資本で低生産性のサービス部門がGDPと雇用で最も高い割合を占めており（それぞれ52%、45%）、停滞した農業部門（GDPの17%、雇用の41%、2017年）と製造部門（GDPの24%、雇用の14%、2017年）を凌いでいる。これは、ガーナの農業部門の生産性が低く停滞しており、そのサービス部門が不安定な低賃金雇用によって支えられていることを物語っている。また、2017年におけるガーナの労働者の68%が自営業で、うち男性労働者の81.2-86.2%、女性労働者の91%がインフォーマル経済で働いており、雇用条件は不安定である。所得から計算した貧困率は減少しているが、今日、人々は以前より貧しくなっており、教育や衛生、住居、雇用、給水設備、インフラ整備などを表す社会開発指標において、

また所得階層間、地方と都市間、北部と南部間、そして男女間において不平等が拡大している。質の低い教育や高い若者の失業率は人口ボーナスを浪費し、疎外された若者世代を生み出している。彼らの生存戦略の一つは移民であり、それによって多くの労働力を必要とする農業やそのほかの経済部門は危機に陥っている。

ガーナは 1992 年以來立憲体制の下にあるが、それを可能にしたエリート内の亀裂が明らかになり、二極化が強まっている。自警団がらみの衝突事件、ジャーナリストへの攻撃、選挙をめぐる暴力、ガーナの歴史についての対立的な演説がますます増えている。これらの出来事は、持続的発展の実現への見通しを暗くしている。

持続的発展への可能性および課題は、ガーナのような国々にとって依然極めて重要な農業部門において見えやすい。本日の報告では、ガーナの小農について検証する。ガーナの小農は農業部門で最も重要な位置を占め、農業総生産の 8 割を生み出しているものの、土地と労働力、投入市場と生産物市場、テクノロジー、信用取引と気候の変動などの課題に直面しているほか、政策的なネグレクトや、一次産品の生産者として不利に組み込まれたグローバル経済の影響を受けて苦しんでいる。